

公の施設目標管理シート（直営）

問合せ先 025-247-6781

年度	平成30年度		
施設名	新潟市若者支援センター	所管部・課	教育委員会地域教育推進課
施設の設置目的	若者に交流及び研修の場を提供し、並びにすべての若者の健やかな成長を支援することにより、若者の社会的自立・職業的自立を動機付け、及び社会参加・社会参画の推進に資する。		

当初予算(千円)		当初人員(人)		作成日	H30.6.27
歳入		正職員	2	修正日	
歳出	5,944	非常勤	9	評価日	R元.7.9

No.	視点	目標	評価指標					参考・補足	主な事業等	目標達成状況 未達成理由	評価	
			項目	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標					H30結果
1	市民	困難を有する若者やその保護者、関係者の相談を受け、適切な機関に繋がります。	相談受付数(件数)	502	792	762	753	642	過去3年間実績平均値の10%増を設定した。		相談者並びに、相談回数の減少により、目標件数に達しなかった。	C:未達成
2	市民	若者が困難さを克服し、自信を回復するための支援講座を開設します。	若者自立支援事業等延参加者数(人)	1,068	1,114	1,052	1,157	817	事業内容拡充を見越して、前年実績より10%増を設定した。	にいがたクエスト、ユースクッキング、自信を育てる講座、地域団体連携事業	若者の登録団体数が減少していることなどから、目標とする数値には達しなかった。	C:未達成
3	市民	若者支援センターの認知度を高め、利用者の促進を図ります。	HPアクセス数(件)	4,883	4,581	6,185	6,200	4,793	PC利用の他スマートフォンの件数を含んだ目標件数を設定した。前年度実績を参考とする。		PC利用が大きな減少となった。中学3年生向けチラシを作成し継続した周知を行った。	C:未達成
4	市民	多様化する相談内容や居場所に居る様々な若者に対応するため研修を行います。	研修会延参加者数(人)	153	102	111	134	94	過去3年間実績平均値の10%増を設定した。		全体研修会や意見交換会を実施したが参加者の減少により、目標とする数値には到らなかった。	C:未達成
5												
6												
7												
8												
9												
10												

取り組みについて(目標設定の考え方など)	総合評価 (評価を踏まえた課題分析・方向性など)
<ul style="list-style-type: none"> 相談者との面談から、課題を整理し、支援目標・支援内容など支援策を設定して、課題解決に適切な機関につないたり、居場所で継続的に支援したりします。居場所利用者においても、個人情報に留意して、利用者の状況を見ながら面談を継続し、利用者が安心して使える居場所運営をおこないます。 支援事業では、若者自身の自己肯定感を高め、社会的自立、職業的自立に向けたプログラムを実施します。 広報については、若者自立応援ネット事業等で教職員向け案内を配付など、困った時は当センターに相談する環境づくりをすすめます。 研修については、全体研修に加えて、専門研修会への参加や意見交換会などを通じて、ユースアドバイザーがそれぞれの課題等を話し、これに対する解決策を協議することを通して、ユースアドバイザーの資質向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談者との面談については、一人ひとりに応じた支援策等を設定して、関係する機関・団体の専門的支援で課題解決を行うため適切につなぎを行い、また居場所で継続的に支援を行いました。 居場所利用者には、個人情報に留意するとともに、利用者が安心して使える居場所の運営を行いました。 支援事業では、若者自身が、社会的自立、職業的自立に向けたプログラムを実施しました。 広報については、中学生3年生にチラシの配布を継続し行い、更に高等学校校長会へ積極的に周知を行い、当センターに相談する環境づくりを行いました。 研修については、全体研修の他、意見交換会を行い、ユースアドバイザーが有する課題を話し合うと伴に、解決策を協議しユースアドバイザーの資質向上を図りました。 今後も困難等を有する若者一人ひとりに応じた各種取り組みを継続的に実行し支援してゆきます。